平成２４年度普通会計決算状況（確定稿）

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	１１２３４８	市町村番号	３０

市町村類型	Ⅱ－１	面積	18.03km²
交付税種地区分	Ⅱ－７		

収支状況（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度
歳入総額 A	30,223,444	29,250,913
歳出総額 B	28,645,073	27,883,448
歳入歳出差引 C	1,578,371	1,367,465
翌年度へ繰り越すべき財源 D	46,872	37,315
実質収支 E	1,531,499	1,330,150
単年度収支 F	201,349	316,199
積立金 G	645,930	539,275
繰上償還金 H	82	9
積立金取崩し額 I	375,043	615,771
実質単年度収支 F＋G＋H－I J	472,318	239,712

一般職員等（H25.4.1現在）（注２）

区分	職員数	平均年齢	１人当り平均給料月額
一般職員	447 人	42.1 歳	330,532 円
教育公務員	9 人	48.4 歳	440,189 円
消防職員	94 人	40.0 歳	318,561 円
技能労務職員	21 人	50.0 歳	351,857 円
臨時職員			
合計	571 人	42.2 歳	331,074 円

特別職等（H25.4.1現在）

区分	定数	適用開始年月日	１人当り給料月額
市長	1 人	H24.4.1	704,000 円
副市長	1 人	H24.4.1	637,500 円
教育長	1 人	H24.4.1	630,000 円
議長	1 人	H12.4.1	440,000 円
副議長	1 人	H12.4.1	400,000 円
議員	20 人	H12.4.1	380,000 円

財政指標等

区分		平成24年度	平成23年度
健全化判断比率	実質赤字比率	－ %	－ %
	連結実質赤字比率	－ %	－ %
	実質公債費比率	11.5 %	13.6 %
	将来負担比率	129.4 %	142.5 %
財政力指数(3か年平均)		0.983	1.028
実質収支比率		9.7 %	8.6 %
公債費比率		12.0 %	12.4 %
起債制限比率		11.5 %	13.1 %
公債費負担比率		13.2 %	13.6 %
義務的経費比率		48.7 %	50.1 %
一般財源比率		69.6 %	69.3 %
債務負担行為を含む公債費比率		12.8 %	18.1 %
実質債務残高比率		210.5 %	220.7 %
ラスパイレス指数		103.0	101.6

基準財政需要額	11,534,832 千円
基準財政収入額	11,167,706 千円
標準財政規模（注１）	15,751,414 千円
一般財源総額	21,032,165 千円
債務負担行為額	5,369,802 千円
職員１人あたり人口	148 人

一部事務組合への加入状況

- 東埼玉資源環境組合
- 埼玉県市町村総合事務組合
- 彩の国さいたま人づくり広域連合
- 埼玉県後期高齢者医療広域連合

住民基本台帳人口	25.3.31	84,297 人
	24.3.31	81,505 人
	増減率	3.4 %
国勢調査人口	22国調	82,977 人
	17国調	75,507 人
	増減率	9.9 %
人口密度	22国調	4,602 人
	17国調	4,188 人
人口集中地区人口	22国調	76,685 人
	17国調	70,766 人
世帯数	25.3.31	35,820 世帯

就業人口

区分	第１次	第２次	第３次
22国調	459人	13,177人	23,190人
	1.2%	35.8%	63.0%
17国調	635人	15,585人	22,047人
	1.6%	40.2%	56.9%

歳入の状況

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民１人当り額（円）	経常一般財源等(千円)
地方税	15,109,082	50.0	1.9	179,236	13,860,688
地方譲与税	166,778	0.6	△7.6	1,978	166,778
利子割交付金	22,046	0.1	△10.2	261	22,046
配当割交付金	22,302	0.1	16.1	264	22,302
株式等譲渡所得割交付金	6,476	0.0	35.3	77	6,476
地方消費税交付金	819,090	2.7	1.1	9,717	819,090
自動車取得税交付金	72,373	0.2	75.0	859	72,373
地方特例交付金	97,096	0.3	△50.0	1,152	97,096
地方交付税（うち普通交付税）	517,061 (367,126)	1.7	22.5	6,134	367,126
交通安全対策特別交付金	16,286	0.1	△0.5	193	16,286
分担金・負担金	19,538	0.1	△59.8	232	
使用料	395,079	1.3	3.7	4,687	34,895
手数料	54,183	0.2	△5.4	643	
国庫支出金	4,725,909	15.6	0.2	56,063	
県支出金	1,444,801	4.8	15.6	17,139	
財産収入	13,020	0.0	△27.7	154	7,596
寄附金	4,729	0.0	△49.2	56	
繰入金	577,064	1.9	△13.0	6,846	
繰越金	1,367,465	4.5	26.6	16,222	
諸収入	2,324,266	7.7	24.1	27,572	55,533
地方債（うち臨時財政対策債）	2,448,800 (863,300)	8.1	△6.3	29,050	
合計	30,223,444	100.0	3.3	358,535	15,548,285

市町村民税の状況

区分		決算額(千円)	構成比(%)
市町村民税	個人	4,485,561	29.7
	法人	1,236,243	8.2
固定資産税		7,323,622	48.5
軽自動車税		82,854	0.5
市町村たばこ税		732,408	4.8
特別土地保有税			
都市計画税		1,248,394	8.3
合計		15,109,082	100.0
納税率	91.6%	実質納税率	91.6%

地方債の現在高（千円）

会計名等	現在高
一般	27,779,210
公共下水道事業	20,703,864
大瀬古新田土地区画整理事業	734,962
西袋上馬場土地区画整理事業	1,086,894
南部東一体型特定土地区画整理事業	5,171,284
介護サービス事業	297,368
上水道事業	3,150,892
合計	58,924,474

歳出の状況（性質別）

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民１人当り額（円）	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等（千円）	経常収支比率(%)（注３）
人件費	5,353,335	18.7	△2.2	63,506	4,836,681	4,651,597	28.3 (29.9)
（うち職員給）	(3,421,965)	(11.9)	(△1.6)	(40,594)	(3,008,117)		
扶助費	5,668,854	19.8	0.8	67,249	1,566,227	1,563,351	9.5 (10.1)
公債費	2,927,705	10.2	2.0	34,731	2,771,302	2,771,302	16.9 (17.8)
物件費	3,896,717	13.6	△1.2	46,226	3,057,767	2,698,903	16.4 (17.4)
維持補修費	168,893	0.6	△3.5	2,003	159,599	159,599	1.0 (1.0)
補助費等	2,033,115	7.1	11.2	24,118	1,753,542	1,543,033	9.4 (9.9)
（うち組合分）	(588,146)	(2.1)	(△10.8)	(6,977)	(588,146)		
繰出金	2,739,366	9.6	△2.7	32,497	2,556,651	1,112,646	6.8 (7.2)
貸付金	208,944	0.7	△10.4	2,479			
投資及び出資金						計 14,500,431	88.4 (93.3)
積立金	1,059,148	3.7	78.7	12,564	947,148		
前年度繰上充用金							
普通建設事業費	4,584,515	16.0	6.7	54,385	1,800,396		
（うち補助）	(3,074,496)	(10.7)	(19.7)	(36,472)	(1,269,344)		
（うち単独）	(1,425,790)	(5.0)	(△14.6)	(16,914)	(503,423)		
（うちその他）	(84,229)	(0.3)	(49.5)	(999)	(27,629)		
災害復旧事業費	4,481	0.0	△84.5	53	4,481		
失業対策事業費							
合計	28,645,073	100.0	2.7	339,811	19,453,794		

公営事業等への繰出し（千円）

上水道	17,407
下水道	1,000,000
宅地造成	342,000
国民健康保険	677,468
介護サービス	71,662
介護保険	535,029
後期高齢者医療	113,207
合計	2,756,773

歳出の状況（目的別）

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議会費	273,078	1.0	△8.5
総務費	3,470,365	12.1	2.3
民生費	9,543,455	33.3	3.1
衛生費	1,914,313	6.7	△1.1
労働費	128,563	0.4	4.5
農林水産業費	57,909	0.2	0.5
商工費	303,603	1.1	△12.3
土木費	5,713,548	20.0	△3.6
消防費	928,660	3.2	△4.0
教育費	3,379,393	11.8	25.9
災害復旧費	4,481	0.0	△84.5
公債費	2,927,705	10.2	2.0
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	28,645,073	100.0	2.7

基金現在高（千円）

一般会計	財政調整基金	601,077	特別会計	国民健康保険	655
	減債基金	103,316		介護保険	387,176
	その他	508,704			
	合計	1,213,097		合計	387,831

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注１：標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額（863,304千円）を含む。

注２：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると１人少ない人数となる。

注３：経常収支比率の（　）書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。